

沖縄スマートシフトプロジェクト(沖縄県におけるMaaSの社会実装)

様々な交通モードを実績のあるMaaSアプリ「Myroute」で繋げることやAIオンデマンド交通走行による二次交通へのアクセスを向上させることなどシームレスな移動の実現と交通分散を図り、地域課題を解決する。また非接触・キャッシュレス手続きなど感染症対策による利用者の安心感の醸成やモーダルシフト、EV利用などカーボンニュートラルの取組を行うことで持続可能なモデルを構築する。さらにデジタルの特性を活かし、得られた情報を交通事業および交通以外の事業の行動変容に活用すると共にタイムリー且つ効果的な情報発信をしていくことで周遊性の向上および地域経済の活性化を促進する。

協議会の 構成員	第一交通産業、那覇バス、琉球バス交通、第一マリンサービス、那覇第一交通、オリオン第一交通、沖縄第一交通、鏡原第一交通、てだこ第一交通、美栄第一交通、那覇バスターミナル、沖縄第一モーターズ、OTM、損害保険ジャパン、NTTドコモ、本部町オブザーブ：沖縄県・沖縄総合事務局・那覇市・那覇市観光協会 事業開始時に合流（浦添市・豊見城市・浦添市観光協会・本部町観光協会）	
地域 課題	〈交通〉慢性的な交通渋滞、公共交通機関への分散、カーボンニュートラル 〈観光〉感染症対策、国内外における観光客数の増大に対するサービス提供 〈観光客〉各交通モードの利便性向上やキャッシュレス決済の要望 〈地域住民〉レンタカーによる事故増大や観光公害（渋滞・ゴミ・違法駐車）	
事業 概要	開始時期	2022年1月～2022年12月
	エリア	那覇市・浦添市・本部町・豊見城市 (のちに西原町・名護市・今帰仁村 他 予定)
	システム	トヨタファイナンシャルサービス株式会社MaaSアプリ「Myroute」
交通 サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 路線・定期観光バス、船舶、タクシー、鉄道、レンタカー、カーシェア、レンタサイクル等の複合経路検索機能の提供 ● タクシー・船舶・定期観光バス・オンデマンドの予約機能 ● 船舶や路線バスの運行情報・混雑率の表示 ● 路線バス等のデジタルチケットの予約決済機能 ● 空港⇄泊ふ頭(orバスターミナル)間などでの乗合オンデマンド走行と二次交通へのアクセス向上 ● 駐車場事前予約決済機能 ● 交通モードのEV/FCV導入 	
交通以外 のサービス	<ul style="list-style-type: none"> ● イベントや観光情報の配信 ● マルシェ等イベントの開催 ● 飲食店や小売店、観光施設等のクーポン発行 ● 店舗混雑率の表示 ● 災害時の情報発信（多言語サービス利用） 	
事業 目的	<ul style="list-style-type: none"> ● 大動脈である国道58号線の渋滞解消と多様な交通モードへの分散 ● 各対象市町村が都市計画、観光で目指すものの一助をMaaSで提供 ● 利便性を向上させシームレスな移動の実現と時間創出による体験追加 ● 観光客の増大などポストコロナを見据えた移動手段の確立 ● モーダルシフトやEV利用によるCO2排出量の削減 ● 移動データ活用による地域経済の活性化 	

取組イメージ

□ 渋滞を回避した観光地への移送
〈ポイント〉港へのアクセスを向上させ、船を用いたシームレスな移送手段の提供及び公共交通機関の活用

- ① 那覇空港・泊ふ頭間AIオンデマンド交通の走行（EV乗合タクシー）
- ② 渡久地港への船移送（非接触・分散・時間創出）
- ③ 目的地へのラストワンマイル手段の提供（タクシー、レンタカー、カーシェア等）

□ ポストコロナでの安心感×便利な観光
〈ポイント〉混雑状況の表示や交通手段多様化による密環境回避と行動変容

- ① アプリでのモビリティ及び店舗の混雑率を表示
- ② 混雑率や観光情報、インセンティブ収集
および回避ルートの確認が可能
- ③ 多様な交通手段への連携
(オンデマンド交通やシェアサイクル等)

その他、先進技術活用やカーボンニュートラル、外出機会創出、防災減災に資する活動を行う

評価指標

- サイトアクセス数
- 各モビリティ乗車率
- 各デジタルチケット販売枚数
- アプリ経由予約数
- アプリ利用満足度
- 周遊性・滞在時間の拡大した結果、サービスを追加した割合
- MaaSをきっかけに公共交通を選択した割合

今後の方向性

- 自治体や観光協会、地場企業等との連携を強化し、国内外の観光客がもたらす利便を吸収、効率化することで周遊性を向上させ、地域経済・観光の隆盛を促進する。そのために交通・サービスの充実や連携を強化し、一体となったサービスとして範囲を拡大・提供していく。
- 既存PFとの相互連携や新モビリティの採用も積極的に進め、地域の要望を捉え、地域で使われる仕組みを構築する。